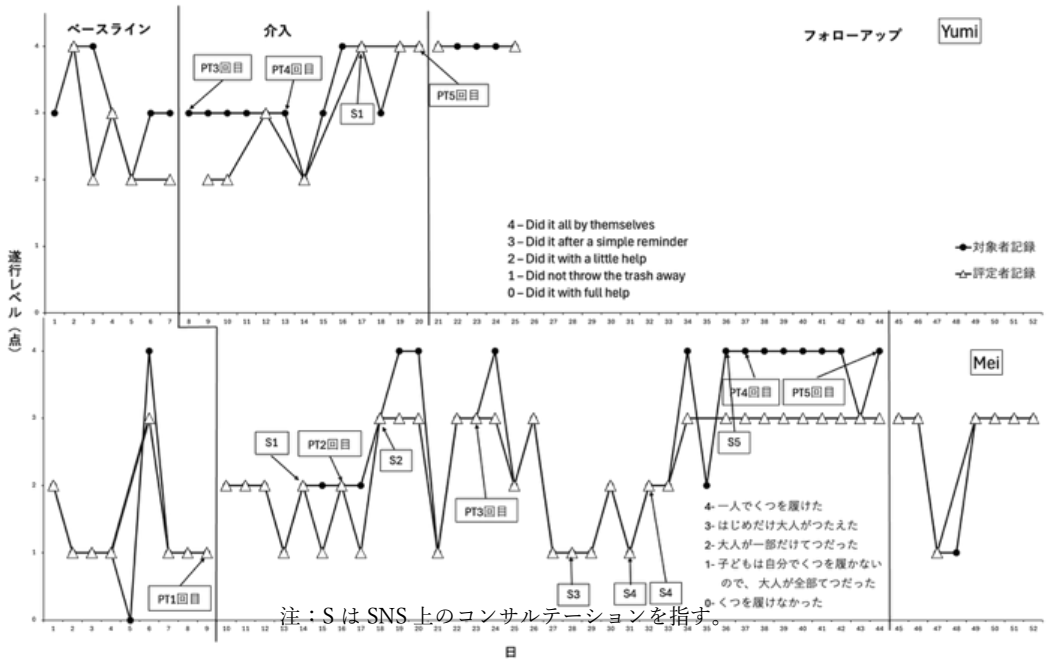
2025 年度 福祉助成金（研究助成）完了報告書　提出用

公益財団法人 橋本財団
理事長 橋本 俊明 様

2026 年 5 月 31 日

ふりがな	つくばだいがく			
大学 研究機関名	筑波大学			
代表者名	役職名	人間系　准教授	氏名	佐々木 銀河
連絡先	住所	〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1		
	TEL	029-853-6716		
	E-mail	sgalaxy@human.tsukuba.ac.jp		
	URL	https://successability-lab.com/		
助成額	1,898,000 円			
研究要旨	外国籍等の子どもは言葉や文化の違いにより発達障害の判断に困難が生じている。また発達障害のある子どもを持つ外国籍の保護者においては、子どもの情緒や行動問題により抑うつ傾向が高いことが明らかとなっている。以上から、発達の気になる外国籍等の子どもと保護者の支援の必要性が示されている。そこで、本研究では保護者の養育スキル向上により、子どもの行動変容と保護者の精神的健康の改善が期待されるペアレント・トレーニング(PT)を保護者の言語・文化的に適応させ、外国籍の保護者 2 名に提供した。その結果、子どもの標的行動の変化は一定程度確認され、保護者の行動の変化および養育行動の改善が示された。保護者の抑うつ度においては、介入による明らかな変化は確認されなかった。また、具体的な説明や母国語での用語の補足資料など、言語面での支援を加えることで、より保護者の理解を促進した支援の実現が可能となることが示唆された。しかし、個別の言語・文化的適応には大きな負担が伴うことから、現場での実施の難しさも明らかとなった。今後、限られたリソースの中で PT を実施できるようプログラムの改善が課題となる。			
研究の目的	本研究の目的は、発達の気になる外国籍等の子どもの保護者を対象に PT を実施し、以下を明らかにすることである。 1. 対象児の標的行動の遂行レベルの変化および保護者の行動の変化 2. PT 前後の保護者における抑うつおよび養育行動の変化 3. PT における言語・文化的適応の要因 4. PT 実施における社会的妥当性			
研究の 実施方法	【対象者】A 市の児童発達支援施設に通所するフィリピン国籍の子どもの保護者 Yumi と中国籍の保護者 Mei の 2 名であった。 【研究デザイン】子どもの標的行動の変容には参加者間多層ベースラインデザインを用いた。保護者の心理指標には事前事後デザインを用いた。 【セッティング】PT は A 市の児童発達支援施設にて、事前面談２回、１週間に１回のセッションを５回と終了１か月後のフォローアップ１回を個別形式で実施した。 【従属変数】①ベースライン期から介入期にかけて子どもの標的行動の遂行レベル②保護者の行動③保護者の抑うつ度(BDI-Ⅱ)④養育行動(PNPS)の事前事後の変化 【プログラムの言語・文化的適応の内容】Yumi の PT においては英語資料を用い、日本語と英語を併用して実施し、子ども主導の特別な時間「スペシャルタイム」を導入した。Mei の PT においては、「やさしい日本語」に訳した資料と日本語での講義を行い、ロールプレイを通して言語賞賛以外の強化子の練習を行なった。 【社会的妥当性】PT 終了後、保護者にはアンケートによる、スーパーバイザーには聞き取りによる調査を実施した。			

研究の成果	Mei の子どもの標的行動は、ベースライン期から介入期にかけて大きな変化が確認され、Yumi の子どもについては明確な標的行動の変化は確認されなかった(図 1)。また両保護者において,行動の変化および養育行動の変化が示された。 保護者の抑うつ度については、いずれの保護者においても変化はみられたものの介入による影響か断定できなかった。PT の実施については、保護者の理解を促進するために、具体的な説明や母国語での用語の補足資料を用いるなどの言語面の配慮の必要性が示された。これに対し、PT 実施後の心理職への聞き取り調査からは、PT 実施にあたり個別の言語・文化的適応の負担が、現場での PT 実施を困難にさせることも明らかとなった。 このことから、限られたリソースの中で PT を実施可能とするためのプログラムの改善が今後の課題となることが示された。  注：S は SNS 上のコンサルテーションを指す。 図 1 対象児の標的行動の変化
研究の成果の公表状況 今後の公表予定について	2026 年 1 月に米国ニューヨークで開催された、Association for Behavior Analysis International 主催の 20th Annual Autism Conference にて、本研究のポスター発表を行なった。題目：The Effects of Parent Training for Parents of Children with Developmental Concerns from Foreign Backgrounds」。 また、今後、国際誌への論文投稿を予定している。

＊2026 年 5 月 31 日締切です。必要事項を入力のうえ Word ファイルをメールにてご提出ください。